

令和元年度

第2回 倉渕地域振興協議会 次第

日 時: 令和2年1月27日(月)

午後1時30分～

場 所: 倉渕支所3階 倉渕公民館活動室

1 開 会

2 挨拶

3 議 事

(1) 倉渕地域に関わる事業報告について 資料1

(2) 倉渕地域のまちづくりに関する意見について 資料2

4 連絡事項

5 閉 会

<配布資料>

資料1 倉渕地域に関わる事業報告一覧

資料2 倉渕地域のまちづくりに関する意見一覧

参考資料 平成30年度 高崎市決算の概要について

倉渕地域に関わる事業報告一覧

ページ	事業名	所属 (支所)
1	くらぶち英語村運営事業	企画調整課 (地域振興課)
2	くらぶち小栗の里指定管理事業	観光課 (地域振興課)
3	くらぶちこども天文台整備事業	文化課 (地域振興課)
4	移住・定住を促進するための取り組み	建築住宅課 (農林建設課) 企画調整課 (地域振興課)
5・6	簡易水道整備事業	水道局 経営企画課 (農林建設課)
7・8	地籍調査事業	田園整備課 (農林建設課)

倉渕地域に関わる事業報告書

令和元年10月31日現在

事務事業名	くらぶち英語村運営事業	所属 (支所)	総務部 企画調整課 (倉渕支所地域振興課)
実施期間	平成 28 年度～	事業の種類	ソフト事業

【事業概要】

対 象	市内をはじめとする全国の小学生・中学生		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
旧川浦小の利活用と倉渕地域の活性化等の観点から、全国の小中学生を対象とする英語で生活する山村留学事業を実施する。	旧川浦小跡地に留学生たちの生活拠点となる寄宿舎等を整備。ネイティブスピーカーたちと英語で日常生活を送る中で、実践的な英語力を身に付けてもらう。	平成 30 年 3 月に寄宿舎竣工。平成 30 年 4 月より通年コース開設。週末コース、短期コースを合わせた3つのコースで留学生を受け入れ。	

【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	平成30年度事業実績
合計	168,042	159,813	<ul style="list-style-type: none"> ・通年コース 21名(小学生15名、中学生6名)が通年コースを修了。 ・週末コース 平成30年度は年間17回開催。述べ262名が参加。 ・短期コース 夏休みのコースは10泊11日で2回開催。38名が参加。冬休みのコースは3泊4日で1回開催。18名が参加。 ・令和元年度通年コース留学生募集 47名から申し込みがあり、体験留学、親子面接を経て、17名を新規留学生として受入決定。継続留学生7名と合わせて24名で開始予定。
国			
県			
地方債	70,000	35,000	
その他	39,578	29,382	
一般	58,464	95,431	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	当初 予算額	令和元年度事業進捗状況
合計	174,199	<ul style="list-style-type: none"> ・通年コース 留学生は22名(小学生13名、中学生9名)。うち6名が継続留学生。 ・週末コース 令和元年度は年間15回開催予定。10回実施し、延べ204名参加。 ・短期コース 夏休みに10泊11日で2回、冬休みに3泊4日で1回開催予定。 夏休みには47名、冬休みには25名が参加。 ・令和2年度通年コース留学生の募集 10月31日まで募集を行い51名からの申し込み。体験留学、親子面接を経て、令和2年1月上旬に新年度留学生を決定。 ・その他 9月より倉渕地域の各町内会のふれあい・いきいきサロンの方々を対象として、くらぶち英語村にて1時間程度の英会話教室を開催している。教室のあとにはランチ懇親会を実施。各回とも20～40名が参加している。
国		
県		
地方債	35,000	
その他	29,363	
一般	109,836	

倉渕地域に関わる事業報告書

令和元年10月31日現在

事務事業名	くらぶち小栗の里指定管理事業	所属 (支所)	商工観光部 観光課 (倉渕支所地域振興課)
実施期間	平成 26 年度～	事業の種類	ソフト事業

【事業概要】

対 象	市民、観光客		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
市民や観光客が、憩い楽しめる倉渕地域の情報発信基地の要素をもった拠点施設を整備し地域の活性化を図る。	民間事業者等のノウハウ活用を目的とした指定管理者制度を活用し施設の管理運営を行う。	平成26年4月4日 道の駅登録(高崎市初) 平成26年4月26日 「くらぶち小栗の里」オープン	

【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	平成30年度事業実績
合計	20,000	20,000	年間入場者数 620,416 人 多目的ホール等の施設利用者数 5,028 人 平成30年度末までの累計入場者数 2,948,479 人
国			
県			
地方債			
その他			
一般	20,000	20,000	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	当初 予算額	令和元年度事業進捗状況
合計	20,371	年間入場者数 350,906 人(令和元年 10 月末現在) 多目的ホール等の施設利用者数 2,613 人(R01 年 10 月末現在)
国		令和元年 10 月末までの累計入場者数 3,299,385 人
県		
地方債		・実施事業 6 月 9 日 企画文化事業『新緑の会』来場者 90 人 22・23 日 「ぐんま緑の県民基金」関連事業 倉渕親子自然体験ツアー 参加者 100 人
その他		
一般	20,371	8 月 17 日 くらぶちの夏祭り 来場者 4,000 人 25 日 企画文化事業『群響×倉渕中学校吹奏楽部ジョイントコンサート』 来場者 88 人

倉渕地域に関わる事業報告書

令和元年10月31日現在

事務事業名	くらぶちこども天文台整備事業	所属 (支所)	総務部 文化課 (倉渕支所地域振興課)
実施期間	平成30年度	事業の種類	ハード事業

【事業概要】

対 象	高崎市倉渕町水沼地内「倉渕水沼公園」の一部		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
倉渕水沼公園内に天体観察施設「くらぶちこども天文台」を整備し、天体の観察を通じて宇宙への探求心を養うことにより子どもたちの健全な育成を図るとともに、倉渕地域の豊かな自然の魅力を市内外に発信し倉渕地域の活性化を図る。	倉渕水沼公園内に「くらぶちこども天文台」を建設。 (規模:約24㎡ 天体ドーム:直径4m) 子どもや車椅子の方にも安全に利用できるよう、出入口にスロープを設置し、また室内も段差を設けないバリアフリーに配慮。	地元業者に開催業務を委託。専属スタッフを中心に、天文に詳しい方や地元の方などボランティアの協力により天体観望会を開催。	

【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	平成30年度事業実績
合計	35,000	35,301	3月16日オープン 天体観望会実施日8日 来場者数 延べ447人
国			
県			
地方債			
その他	31,000	31,000	
一般	4,000	4,301	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	当初 予算額	令和元年度事業進捗状況
合計		
国		
県		
地方債		
その他		
一般		

倉渕地域に関わる事業報告書

令和元年10月31日現在

事務事業名	移住・定住を促進するための取り組み	所属 (支所)	建設部 建築住宅課 (倉渕支所農林建設課) 総務部 企画調整課 (倉渕支所地域振興課)
実施期間	空き家緊急総合対策事業:平成26年度～ 移住促進資金利子補給金制度:平成28年度～	事業の種類	ソフト事業

【事業概要】

対 象	倉渕・榛名・吉井地域		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
倉渕・榛名・吉井地域の人口減少対策の一環として、同地域の移住・定住を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家緊急総合対策事業 ・移住促進資金利子補給金制度 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家緊急総合対策事業: 空き家を住居として借りる場合、家賃の一部を助成 ・移住促進資金利子補給金制度: 移住・定住するための住居取得に際して受けた融資の利子5年分を全額補給 	

【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	平成30年度事業実績
合計	128,000	171,973	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家緊急総合対策事業 204 件(倉渕地域 13 件) 制度 1 空き家管理の一部助成 36 件(倉渕地域 1 件) 制度 2 解体費用の一部助成 148 件(倉渕地域 11 件) 制度 5 空き家家賃一部助成 11 件(倉渕地域 1 件) ・移住促進資金利子補給金制度 110 件うち倉渕地域 2 件(平成 30 年度認定者)
国			
県			
地方債			
その他			
一般	128,000	171,973	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	当初 予算額	令和元年度事業進捗状況
合計	151,000	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家緊急総合対策事業 179 件(倉渕地域 15 件) 制度 1 空き家管理の一部助成 39 件(倉渕地域 1 件) 制度 2 解体費用の一部助成 123 件(倉渕地域 13 件) 制度 5 空き家家賃一部助成 11 件(倉渕地域 1 件) ・移住促進資金利子補給金制度 65 件うち倉渕地域 1 件(令和元年度認定者)
国		
県		
地方債		
その他		
一般	151,000	

倉渕地域に関わる事業報告書

令和元年10月31日現在

事務事業名	簡易水道整備事業	所属 (支所)	水道局経営企画課 (農林建設課)
実施期間	平成18年度～令和元年度	事業の種類	ハード事業

【事業概要】

対 象	実施目的	具体的手段	そ の 他
	簡易水道の安定供給を図る。	簡易水道施設の整備及び維持管理を行う。	簡易水道事業 ・倉渕支所管内5事業 ・箕郷支所管内2事業 ・榛名支所管内8事業

【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	平成30年度事業実績
合計	200,133	189,233	施設整備 ・川浦西簡易水道 小倉配水池導水管布設替工事 維持管理 ・簡易水道施設 (中部・三ノ倉・川浦・川浦西・相満)
国	—	—	
県	—	—	
地方債	—	—	
その他	—	—	
一般	200,133	189,233	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	当初 予算額	令和元年度事業進捗状況
合計	185,278	施設整備 ・中部簡易水道 権田・岩下地区配水管布設替工事 (9月竣工) 維持管理 ・簡易水道施設(中部・三ノ倉・川浦・川浦西・相満) [実施中]
国	—	
県	—	
地方債	—	
その他	—	
一般	185,278	



位置図

中部簡易水道 権田・岩下地区配水管布設替工事

岩窟観音堂

施工箇所

国道406号

鳥川

岩下橋

倉渕地域に関わる事業報告書

令和元年10月31日現在

事務事業名	地籍調査事業	所属 (支所)	農政部田園整備課 (農林建設課)
実施期間	平成 15 年度 ~ 令和 34 年度	事業の種類	ハード事業

【事業概要】

対 象	地籍調査事業		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
国土の開発・保全・利用・地籍の明確化を図るために国土の実態を科学的総合的に調査する	地権者の立会いのもと一筆ごとに、所有者、地番、地目及び筆界を確認し、地籍簿・地籍図を作成する	進捗率	高崎市全体 33.93% (倉渕地区 4.37%)

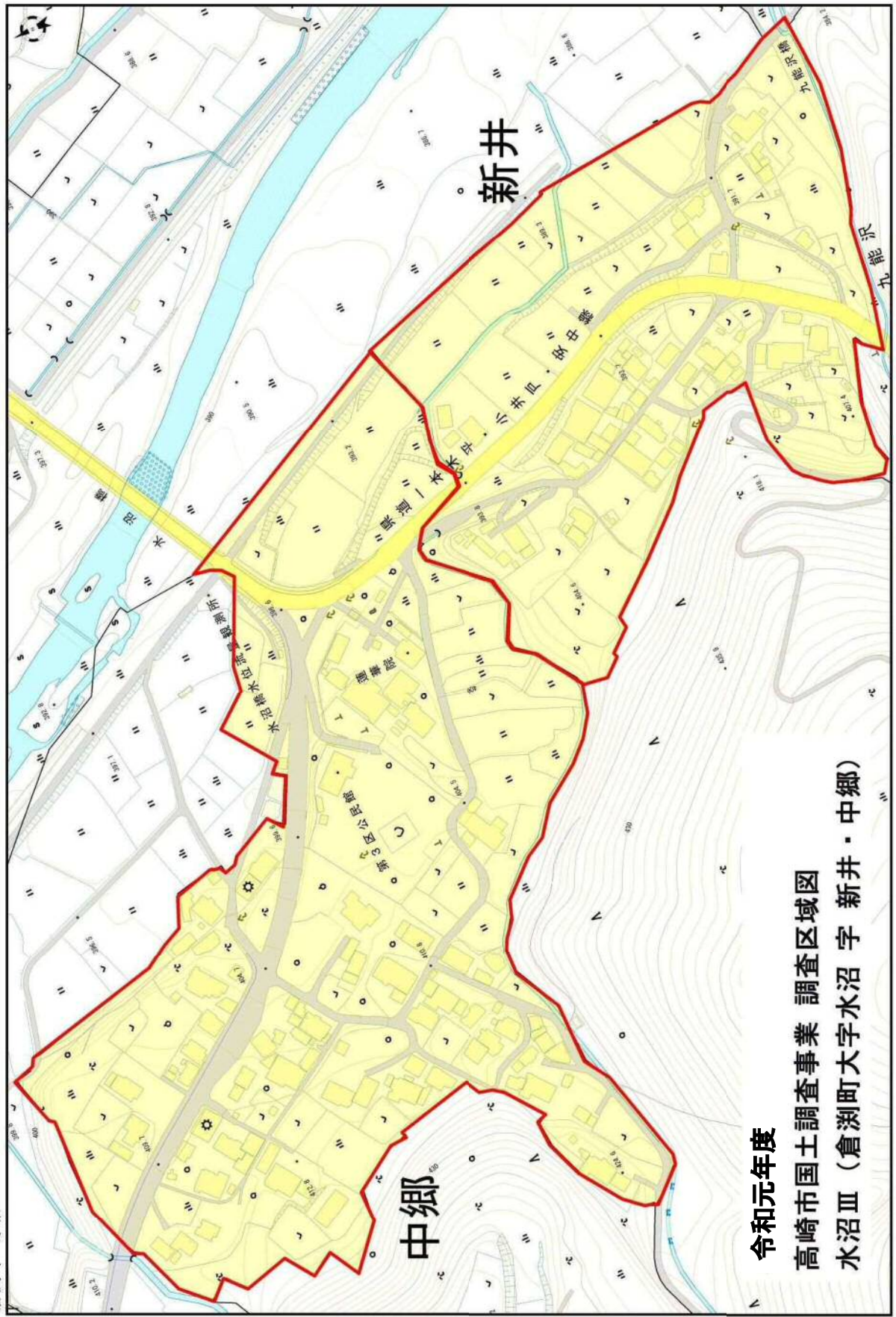
【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	平成30年度事業実績
合計	45,881	51,213	1年目工程(境界立会い等) 水沼Ⅱ地区、日高Ⅳ地区、上芝Ⅳ地区、吉井Ⅶ・塩川Ⅰ地区、保渡田Ⅵ地区 0.58k m ² 2年目工程 水沼Ⅰ地区、日高Ⅲ地区、上芝Ⅲ地区、吉井Ⅵ地区、保渡田Ⅴ地区、一枚畑・十二西・西大平地区、 1.39k m ²
国	—	—	
県	31,694	31,287	
地方債	—	—	
その他	1	24	
一般	14,186	19,902	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	当初 予算額	令和元年度事業進捗状況
合計	39,386	1年目工程(境界立会い等)〔実施中〕 水沼Ⅲ地区、日高Ⅴ地区、中里Ⅰ・箕郷町の一部地区、上芝Ⅴ地区、松之沢Ⅰ地区、塩川Ⅱ地区、寺井・堂尾根・東大平地区 1.31km ² 2年目工程〔実施中〕 水沼Ⅱ地区、日高Ⅳ地区、上芝Ⅳ地区、吉井Ⅶ・塩川Ⅰ地区、保渡田Ⅵ地区 0.58km ²
国	—	
県	27,102	
地方債	—	
その他	1	
一般	12,283	

倉淵町 水沼



令和元年度
高崎市国土調査事業 調査区域図
水沼Ⅲ（倉淵町大字水沼 字 新井・中郷）

0 70m

倉渕地域のまちづくりに関する意見一覧

倉渕支所 地域振興課

内容区分	意見	回答
<p>自主防災組織について</p>	<p>台風19号の時に、倉渕地域では倉渕小学校に避難所が開設されたが、川浦地区では区長さんを中心に、自主避難所が公民館に開設された。 これからの自主防災組織について、市としての考えを教えてください。</p>	<p>災害時に本市が実施する支援など、いわゆる「公助」を円滑に被災者に届けるためには、隣近所や地域で実施する「共助」との連携が欠かせないものであり、この共助の中心的役割を担うものが自主防災組織であると考えている。 今回の台風19号では、区長さんを中心に自主的に公民館を避難所として開設し、運営していただいたことで、地域住民の安全・安心の確保はもとより、本市においても台風対応に万全な職員体制の確保を図れたことは、大変ありがたいことである。 今後も自主防災組織の結成を推進するとともに、訓練への支援や連携の強化に取り組んでいきたいと考えている。</p>

内容区分	意見	回答
おとしよりぐるりんタクシーについて	<p>「おとしよりぐるりんタクシー」について運行経路や利用方法等を具体的に教えてほしい。</p> <p>また、ルートについては倉渕地域全体を平等に回るようにしてほしい。</p>	<p>「おとしよりぐるりんタクシー」は、地域内の医療機関や商業施設、また核となる路線バスのバス停などと接続するルートを「乗り降り自由」・「利用料無料」・「予約不要」で、毎日10時から18時まで循環するもので、令和2年6月1日からの運行開始を予定している。</p> <p>予約不要で、通常のタクシーと同様に、循環しているタクシーに手を上げて、乗車の意思表示をしてもらえれば、ルート上のどこからでも乗車でき、降車の意思を伝えてもらえれば、自由に降車できる。現在、ルートは最終調整中だが、利用者の利便性も考慮し、2台の車いす対応の福祉車両が、30～40分間隔で運行するルートを計画している。</p> <p>利用対象者は、交通弱者の移動支援として運行するが、登録や事前予約は必要ないので、基本的にはどなた様もご利用できる。</p> <p>また、倉渕地域には買い物支援お出かけ便せせらぎ号もあるので、併用してご活用ください。</p>

平成30年度高崎市決算の概要について

- 1 平成30年度の「一般会計」と「各特別会計」の決算は下表のとおりとなりました。
 「一般会計」の歳入は、1,667億2,035万円、歳出は、1,618億711万円で、歳入・歳出の款別構成状況は、2ページ・3ページのグラフのとおりです。
 なお、表中の各金額は万円未満を四捨五入しているため、計数整理の結果、表内で異同を生じることがあります。

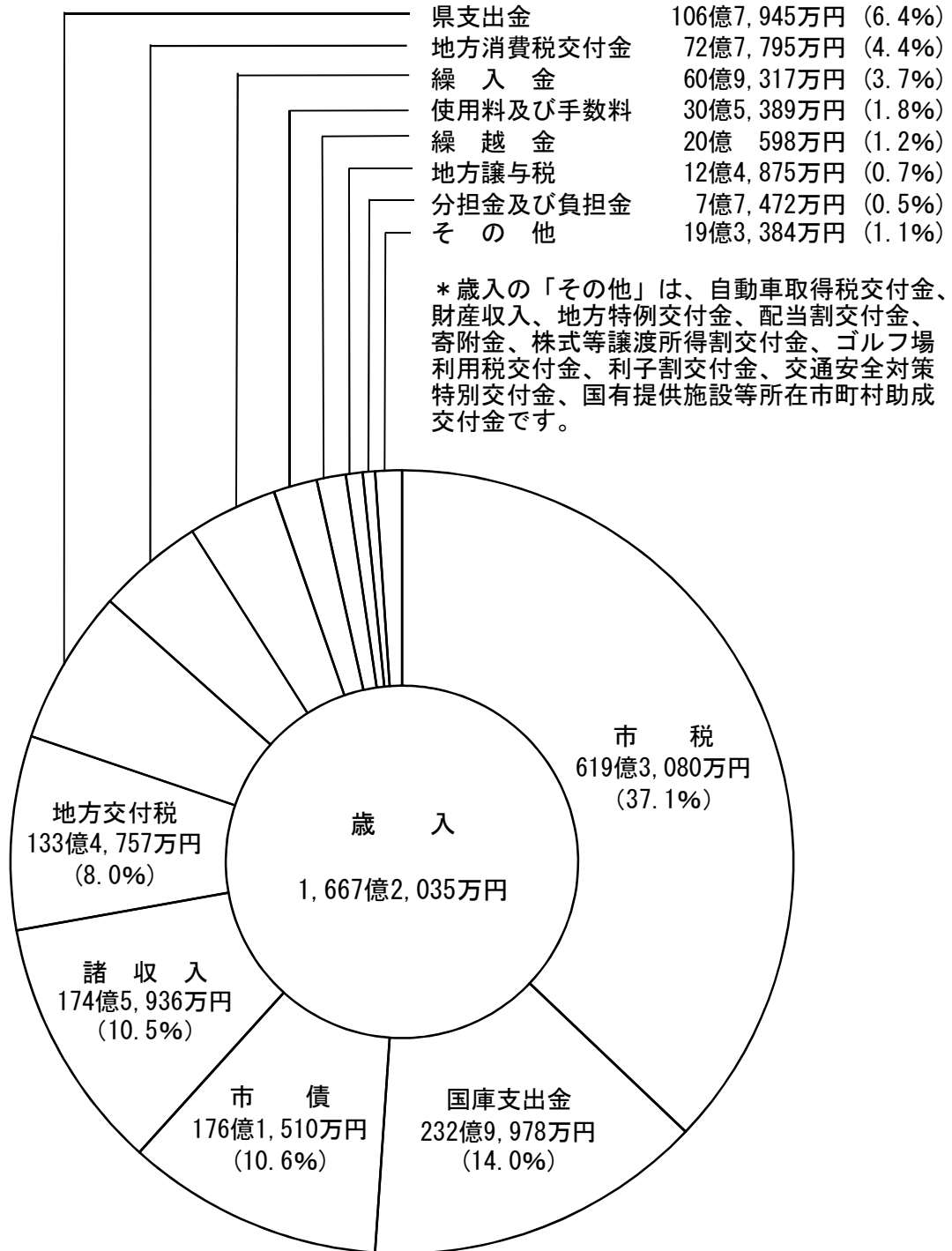
一般会計・各特別会計歳入歳出決算一覧表

(単位 万円)

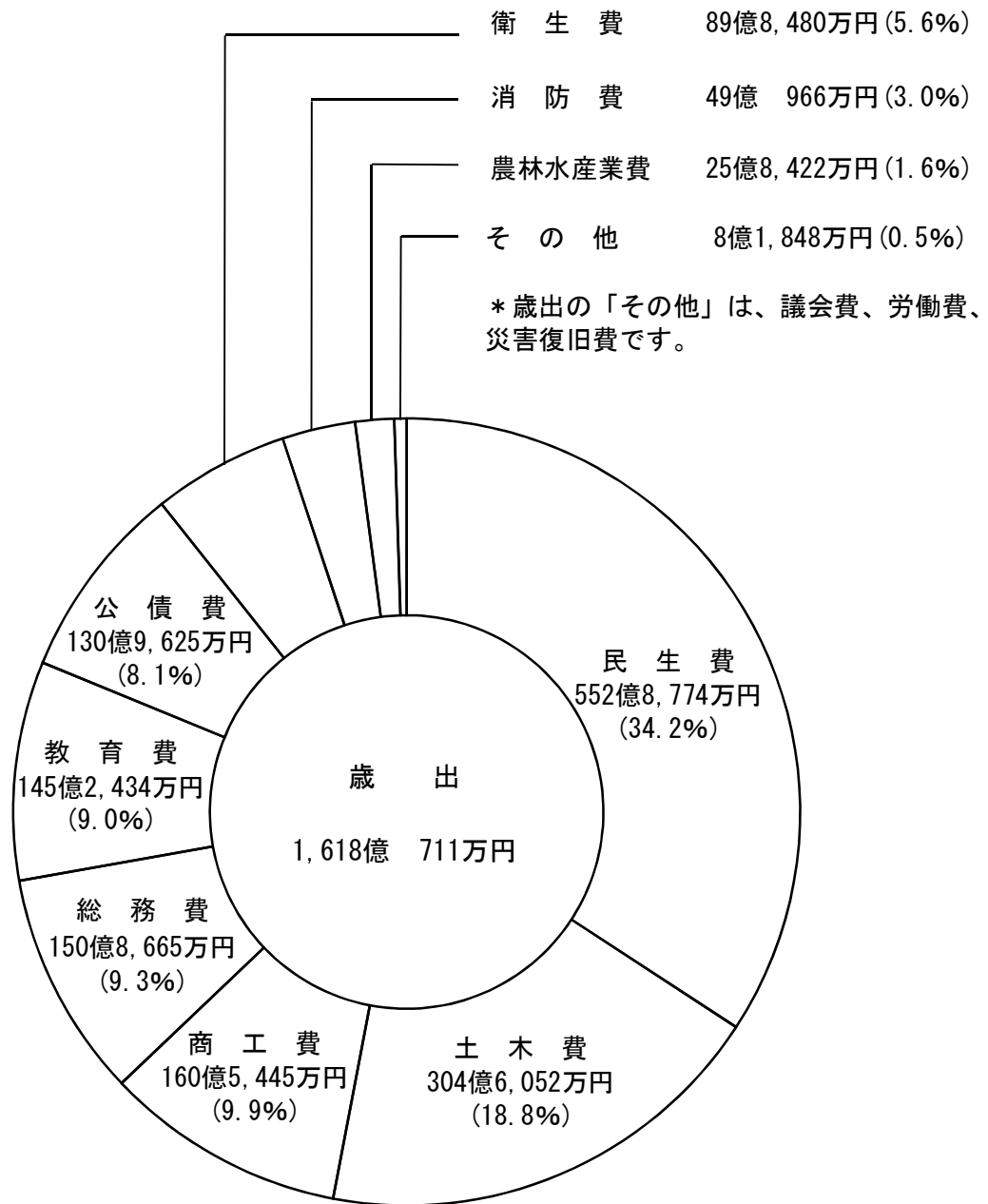
区 分	予 算 額	決 算 額	
		歳 入	歳 出
一 般 会 計	1,688億7,000	1,667億2,035	1,618億 711
特 別 会 計	758億8,927	763億2,077	750億3,278
国民健康保険事業	362億4,666	365億5,414	359億4,724
介護保険	339億5,916	339億8,892	333億9,645
牛伏ドリームセンター事業	1億2,287	1億2,606	1億1,220
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	7,036	7,504	4,877
後期高齢者医療	45億4,604	46億3,525	45億8,832
農業集落排水事業	1億6,046	1億5,994	1億5,837
駐車場事業	2億4,134	2億3,903	2億3,903
土地取得事業	5億4,239	5億4,239	5億4,239
合 計	2,447億5,927	2,430億4,111	2,368億3,988

一般会計歳入・歳出決算額の款別構成状況

【歳入】



【歳 出】



- ◎ 歳入決算額 1,667億2,035万円 (A)
 歳出決算額 1,618億711万円 (B)
 差引額 (A) - (B) = 49億1,324万円

※差引額のうち、翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額
 6億4,295万円を繰越し、さらに財政調整基金へ33億円積み立て、
 残りの9億7,029万円を翌年度への繰越金としました。

2 普通会計による決算状況

※普通会計とは、他の地方公共団体（県や市町村）などと比較しやすいように、「一般会計」と「特別会計のうち公営事業会計以外の会計」を総合してひとつの会計としてまとめ、全国共通の基準に調整した会計です。

歳入		(単位 万円)					
区 分	年 度	29年度		30年度		伸 率	伸 率
			構成比		構成比		
			%	%	%	%	%
1	地 方 税	606億 21	36.8	1.2	619億3,080	37.1	2.2
2	地 方 譲 与 税	12億3,880	0.8	△0.1	12億4,875	0.7	0.8
3	利子割交付金	9,094	0.1	75.9	8,935	0.1	△1.7
4	配当割交付金	2億5,136	0.1	51.8	1億9,403	0.1	△22.8
5	株式等譲渡 所得割交付金	2億5,779	0.2	167.0	1億6,183	0.1	△37.2
6	地方消費税込 交付金	69億 245	4.2	6.3	72億7,795	4.4	5.4
7	ゴルフ場利用 税交付金	1億2,728	0.1	△8.4	1億2,404	0.1	△2.5
8	自動車取得税 交付金	3億8,591	0.2	35.8	3億9,640	0.2	2.7
9	国有提供施設 等助成交付金	3,147	0.0	△6.6	3,117	0.0	△0.9
10	地方特例交付金	2億7,485	0.2	6.7	3億1,793	0.2	15.7
11	地方交付税	141億 474	8.6	△4.8	133億4,757	8.0	△5.4
	普通交付税	121億5,892	7.4	△4.5	113億6,135	6.8	△6.6
	特別交付税	19億4,582	1.2	△6.5	19億8,622	1.2	2.1
12	交通安全対策 特別交付金	8,565	0.0	△3.4	7,960	0.0	△7.1
13	分担金・負担金	9億9,004	0.6	△8.4	8億2,926	0.5	△16.2
14	使用料・手数料	31億4,870	1.9	△0.5	30億6,985	1.9	△2.5
15	国庫支出金	225億9,764	13.7	0.9	233億7,716	14.0	3.4
16	県支出金	108億3,307	6.6	11.7	108億 4	6.5	△0.3
17	財産収入	2億7,235	0.2	△33.4	2億3,305	0.1	△14.4
18	寄附金	1億3,824	0.1	16.9	1億6,288	0.1	17.8
19	繰入金	60億6,387	3.7	13.9	60億9,373	3.7	0.5
20	繰越金	20億2,738	1.2	△34.1	20億3,954	1.2	0.6
21	諸収入	193億3,352	11.8	△7.9	173億3,420	10.4	△10.3
	貸付金元利収入	156億8,276	9.6	△9.7	137億2,516	8.2	△12.5
22	地方債	146億9,400	8.9	△13.9	176億1,510	10.6	19.9
	合 計	1,644億5,025	100.0	△1.4	1,667億5,421	100.0	1.4

歳 出

(単位 万円)

区 分	年 度	29年度		30年度			
			構成比	伸 率		構成比	伸 率
			%	%		%	%
1 人 件 費		201億9,682	12.7	△1.8	203億6,765	12.6	0.8
うち職員給		128億 288	8.0	0.2	128億7,157	8.0	0.5
2 扶 助 費		341億6,391	21.4	0.9	344億1,305	21.3	0.7
3 公 債 費		138億5,337	8.7	2.3	136億3,864	8.4	△1.5
4 物 件 費		187億2,682	11.7	4.3	193億7,868	12.0	3.5
5 維 持 補 修 費		13億2,761	0.8	△7.3	13億4,504	0.8	1.3
6 補 助 費 等		170億4,355	10.7	△2.8	170億1,644	10.5	△0.2
7 積 立 金		9億6,589	0.6	△7.7	8億5,648	0.5	△11.3
8 投 資 ・ 出 資 金							
貸 付 金		157億1,020	9.9	△9.7	137億6,256	8.5	△12.4
うち貸付金		156億6,857	9.8	△9.7	137億1,737	8.5	△12.5
9 繰 出 金		115億8,131	7.3	1.3	118億4,849	7.3	2.3
10 普 通 建 設 事 業 費		257億3,812	16.2	△5.0	291億8,768	18.1	13.4
うち補助事業費		130億6,612	8.2	47.1	146億2,479	9.0	11.9
うち単独事業費		126億7,200	8.0	△30.4	145億6,289	9.0	14.9
11 災 害 復 旧 費		313	0.0	12.4	0	0.0	皆減
合 計		1,593億1,071	100.0	△1.6	1,618億1,469	100.0	1.6
歳 入 歳 出 差 引 剩 余 金		51億3,954	—	2.2	49億3,952	—	△3.9

3 平成30年度普通会計による県内他市との比較

(単位 万円)

区 分	高崎市	前橋市	桐生市	伊勢崎市	太田市	
人口 (H31.3.31現在)	373,331人	336,641人	111,295人	213,213人	224,271人	
歳入総額	1,667億5,421	1,377億2,031	451億6,439	782億3,056	781億3,262	
歳出総額	1,618億1,469	1,344億9,493	425億7,354	758億2,361	755億6,726	
実質収支	42億9,658	25億5,229	25億5,260	22億9,120	18億9,933	
実質収支比率	5.2%	3.4%	9.9%	5.4%	4.2%	
経常収支比率	94.4%	98.0%	93.6%	96.7%	90.5%	
地方債現在高	1,486億1,261	1,545億 566	344億6,970	703億6,971	649億1,428	
実質公債費比率	5.8%	8.2%	4.9%	5.0%	5.6%	
将来負担比率	37.1%	64.9%	—	39.7%	35.2%	
財政力指数	0.856	0.821	0.573	0.844	1.036	
積立金 現在高	財政調整基金	66億3,035	62億7,110	38億3,915	47億6,867	117億8,364
	減債基金	11億4,869	4億 229	2億7,346	10億3,585	13億8,245
	その他	76億6,372	38億2,921	48億2,510	30億7,464	3億1,156

※用語の説明

実質収支	歳入から歳出を差し引いた額を「形式収支」といいますが、この「形式収支」から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた決算額のことをいいます。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支の割合です。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。一般財源収入額のうち経常的な経費に充当される一般財源の割合で、比率が高いほど財政運営が硬直化していると考えられます。
実質公債費比率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政の健全化を判断する指標の一つで、市債の元利償還金及びこれに準ずる経費の、標準財政規模に対する比率です。この比率が25%以上になると早期健全化団体、35%以上で財政再生団体となります。
将来負担比率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政の健全化を判断する指標の一つで、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率です。市町村では、350%以上になると財政の早期健全化を図ることとなります。
財政力指数	普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年平均値で、数値が1に近くあるいは1を超えるほど財政力が強いとされています。
財政調整基金	突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置された基金です。また、決算剰余金が多いときは積み立て、財源不足時に取り崩すという、年度間の調整的な役割も果たします。
減債基金	市債(借金)の償還(返済)の増加に備えるために設置される基金です。公債費が他の経費を圧迫するような場合には、この基金を取崩して公債費に充てます。